

社説ページ 「見る・思う」欄

子宮頸がんワクチン 積極的勧奨は時期尚早だ！

総務省 地域力創造アドバイザー

戸田善規

とだ・よしのり 1952年兵庫県多可町生まれ。旧加美町長を経て、2005年、多可郡3町の合併で初代多可町長に就任、17年に退任。近畿町村会長、内閣府地方分権改革推進有識者会議議員、厚生科学審議会委員など歴任。社会保険労務士。

2013年に中断された子宮頸がんワクチン接種の勧奨を復活させようとする動きが活発化している。中断解除となれば、一定年齢に達した女性は接種の義務を負う。

だが、待ってほしい。このワクチンの法定接種は、かつて開始後2カ月で中止されたのだ。任意期間を含めて接種した女性の中に、記憶喪失や学習障害、視神経の衰弱、運動機能の低下といった副反応が見つかったからだ。家族の顔さえ思い出せない被害者もいる。

私が町長を務めた人口2万2千人の多可町にも重篤な被害者が2人いる。人口比率で単純に推計すれば、全国では1万人を超える。国が把握できている被害者の数は氷山の一角だ。

私も委員を務めた厚生科学審議会では13年、徹底的な審議を経て「ワクチンとの因果関係を特定できない持続的な疼痛が本ワクチン接種後に特異的にみられた」として、「国民に適切な情報提供ができるまで、定期接種を積極的に勧奨すべきではない」との提言をまとめた。

法定接種の中断は、副反応被害の状況と原因を調べ、ワクチンの安全性を確かめ、有効な治療法や救済策を確立するためだったはずだ。

今も悩み苦しむ女性や家族に、公的支援があまりにも薄いのはなぜなのか。

国は、医薬品医療総合機構(PMDA)による救済制度があるとするが、対象者となったのは任意接種時の被害者のごく一部だけだ。

理不尽な国の対応に失望した全国の被害者が実名を公表し、訴訟を起こして4年になる。被害者たちは今でも、行く先々の医療機関で「詐病」「怠惰」などと一蹴され、接種による副反応を認めてもらえないでいる。

一斉提訴は、声を上げられない被害者の声を代弁し、自分たちと同じ目に遭う人を出したくないとの切実な思いから、ワクチンの危険性に警鐘を鳴らすものだ。

子宮頸がんて亡くなる人がいることは承知している。でも将来ある数多くの若い女性たちに重篤な障害が残り、回復しない現状は看過できない。

ワクチン接種を積極的に勧奨しようとする方々に問う。ワクチンの安全性は検証できたのか。副反応への効果的な治療法は見つかったのか。後遺障害への公的な補償、救済策は整ったのか。復活により重篤な被害者が確実に倍々増することをどう考えるのか、と。

地方自治体には、一刻も早く正確な実態把握や追跡調査を求めたい。多くの被害者が20歳となり、障害基礎年金の申請時期を迎えているからだ。支給認定には医師の診断書が最重

視されるため、医師たちには被害者の現状や切なる訴えを真剣に受け止めてほしい。わずかな年金でも、後遺障害を抱えた生活では貴重な支えになる。

私はワクチン接種の再開に何が何でも反対というのではない。副反応被害の治療法や公的支援、救済策の確立が「先決」と言っているだけだ。それらがなくままの積極的勧奨は時期尚早である。

《参考》 これ以降のコメントは、新聞掲載分の背景を私的に記したものです。

～新聞には記載されていませんので念のため～

【後記】

★記事中で私は、副反応被害者（回復せず）の概数を 1 万人と推定したが、誇張すぎると思われた方は多いはずだ。しかし実際に多可町の接種者は 729 人（任意接種 688 人・定期接種 41 人）で、重篤被害者（回復せず）は 2 人もいる。この発生比確率（0,27%）を全国での接種者数 338 万人に乗ずると、重篤な被害者の総数は、9,126 人と推定され、10 万人に 270 人の割合となる。別記の鎌倉市調査の数値を斟酌すると 1 万人は決定的外れではない。

★多可町の場合にだけ偶然に重篤例（回復せず）が重なったのかも・・・と考えて、仮に 1 人だけだったと目をつぶっても、全国には 4,500 人近い重篤者がいることになる。しかし国が把握している重篤被害者（回復せず）の数字は 186 人（10 万人に 5 人強）と極めて少ない。私が氷山の一角だという論拠である。

★あまりにも調査の数値が違いすぎるのだ。よって国が早急に統一方式での調査をやるべし、国がやらないのなら住民に近い地方自治体が、正確な実態把握や追跡調査を実施して万全の対応策を講ぜよ、と私は主張しているのだ。安易な考えでの積極的勧奨は重篤な被害者を倍々増させ「一大薬害事件」に発展させる危険性を孕んでいる。

★調査結果によっては、定期接種を辞めて任意接種に戻す、もしくは接種そのものを中止する選択肢があって良い。「子宮頸がん」は定期検診体制の充実と対象女性の自己防衛で、ほとんど防ぐことができる癌だと聞くからだ。

【追々記】

★多可町隣接の N 市にも定期接種期間内での重篤な被害で国の補償を受けている者（本町の県立高校に在籍し、本町保健師が関与）が 1 名あるとの報告を受けている。私の周りでは少なくとも 3 名の重篤・未回復被害者がいることになる。国は 10 万人あたりの重篤・未回復者を 5 人（別記）とするが、では私の知る 3 人（接種者人数は本町と臨市で 3000 人弱）以外の 2 人は、97,000 人のうちの極めて稀すぎる 2 人ということになる。本当にそんな数字なるのか、私には信じ難い。仮にそうだとすれば、逆になぜ多可町と隣接 N 市

の3人だけに、極めて稀なる重篤・未回復の被害が生じているのか、私は元の為政者として、別の視点から原因究明を国やPMDAに求めなければならなくなるのだ。

(文責:戸田善規)

参考:(子宮頸がんワクチン) 重篤な副反応:あまりにも異なる調査実態

■接種者総数	副反応の報告件数(率)	うち重篤事例の件数(率)	10万人当・重篤者
328万人	1,986件(0,061%)	878件(0,027%)	27人
		重篤・確認数	878人/328万人

*任意接種の期間のみ =2013.05.16 厚労省・副反応検討部会資料=

■接種者総数	副反応報告件数(率)	うち確認数	回復・転帰等	重篤未回復	10万人当・未回復
338万人	2,584(0,076%)	1,739(0,051%)	1,550(0,046%)	186(0,005%)	5人
		重篤・確認数		重篤・未回復	186人/338万人

=2015.09.17 厚労省・副反応検討部会資料=
*同時期の被害者連絡会の調査 重篤・未回復 219人/338万人

=国の調査は氷山の一角。実態は、とんでもない被害者数かも・・・ =

■接種者数	副反応(重篤)件数	重篤未回復	10万人当・重篤未回復	重篤・確認・未回復
729人	2件(0,27%)	2件(0,27%)	270人・・・	9,126人/338万人

=兵庫県多可町の現時点の被害実態(重篤のみ把握) =

■接種者	調査人数	調査回答数	未回復	10万人当・未回復	確認・未回復
	3,060人	1,795人	11件(0,36%)	360人・・・	12,168人/338万人

=2013.10月時点 神奈川県鎌倉市の被害実態調査 =

【補足】

★(勿論のこと)私はこの地域2例の数値をもって、すべてを推測できるとは思っていない。むしろこの数値からはじかれる推計値よりも大幅に被害者数が過少であることを願っている。ただ誰が見ても、あまりにも国の数値と地域実態に大差があり過ぎ、正確な実態を把握してもらいたいのだ。

★私は国の厚生科学審議会に関わったため、また地域の方から被害者にかかる通報を受けたため、実態を知り(首長としては当然のこととして)関心を持つことになったが、果たして全国の数多の首長は自らの市町の被害状況が把握できているのか、正確な情報が伝わっているのかにも些かの疑念を持つのだ。トップは自身の自治体の現状実態をいま一度確認してもらいたい。

★被害者を抱える自治体の担当部局の職員(保健師等)は、このワクチン接種について(公務員ゆえに)悩み抜いている。現場の意見に耳を傾けてやってもらいたい。きっと声なき声

が聞こえてくるはずだ。

★住民に根ざした本来の地方自治は分権意識を十分条件とする。永きに亘った地方分権改革論議を通して、国と地方は対等・協力の関係になったことは周知の通りだ。冒頭の新聞記述に再度戻って欲しい。

★いま、国（中央）ではこのワクチンの積極的勧奨への動きが活発化している。「時期尚早」との訴えに同意をして行動を共にしてほしいが、国は地方（現場）の意見を無視して接種の再開を図るやもしれぬ。住民の安心・安全を図る使命を有する地方自治体はこんな時にこそ、議会とともに「分権感覚」での審議をつくし、適切な方途を切り開いてもらいたい。